慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

| | |
|---|---|
| Title | 浜口裕子『満洲国留日学生の日中関係史：満洲事変・日中戦争から戦後民間外交へ』 |
| Sub Title | Hamaguchi, Yuko The history of Sino-Japanese relations as seen from students abroad from Manchukuo |
| Author | 波多野, 澄雄(Hatano, Sumio) |
| Publisher | 慶應義塾大学法学研究会 |
| Publication year | 2016 |
| Jtitle | 法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.89, No.7 (2016. 7) ,p.117- 128 |
| JaLC DOI | |
| Abstract | |
| Notes | 紹介と批評 |
| Genre | Journal Article |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20160728-0117 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 紹介と批評

## 浜口裕子『満洲国留日学生の日中関係史——満洲事変・日中戦争から戦後民間外交へ』

本書は、韓慶愈（一九二六〜　）と孫平化（一九一七〜一九九七）という、二人の中国東北出身の日本留学生の足跡をたどりながら、戦前、戦後の日中関係史の変転を浮き彫りにした労作である。孫平化は新中国の対日関係を担い、中日友好協会会長も務めた政治家として日本でもよく知られた存在である。他方、韓は戦争末期に来日するものの、終戦後の混乱のなかで帰国がかなわず、そのまま日本にとどまり、全国的な留日学生組織である中国留日同学総会の主席などを務め、やはり日中関係に深くかかわった。二人は、ともに遼寧省営口市蓋平県出身の満州国留学生で、ともに東京工大に学んでいるが、孫が八歳ほど年長であったため、互いを知ることになるのは戦後であった。

著者は変転する日中関係に翻弄された存在という側面とともに、満州国留学生という宿命を背負いながら、自らに忠実に生き抜こうとする二人の思想と行動の遍歴をも描こうとしている。とくに、多くの著作のある孫よりも、二〇〇八年以来、インタビューを重ねた韓の思想や行動の遍歴に寄り添いながら、その生きざまを描くことに力点がある。ちなみに、韓は今も健在であり、在日華僑の世話や講演活動を精力的にこなしている。

本書は、学術書でありながら筆者が撮影した写真や韓の提供によるオリジナルな写真も効果的に配され、読者を誘い込む。

### 一

著者はまず、二人の満州国留学生を送り出す背景となった満州、中国の教育事情を第一章「中国東北の教育事業と日本留学制度」で概観している。日露戦争後、日本が満州に急速に影響力を拡大するなかで、関東州と満鉄附属地において、日本人のみならず中国人のための教育施設も整備されるが、一九二〇年代の教育権回収運動のなかで満州における中国人教育事業は困難に直面する。その一方、清末から民国期にかけて、現地中国人の日本留学は盛んとなり、とりわけ満州出身の留学生の大半は官費留学であり、明治

末期には一万人を超える留学生がいたが、辛亥革命を契機にこぞって帰国する。また、一九一〇年代後半には海外留学の流れは日本からアメリカへと転換する。

日本側も留学生教育の改善、施設の整備を図り、一九二三年には「対支文化事業特別会計法」が制定され、義和団事件賠償金を利用して中国に対する教育、文化政策の改革を意図したが、反日ナショナリズムのなかで、事業は成果を上げ得なかった。しかし、満州からの留学生は増加し、とりわけ孫と韓の出身地である遼寧省（奉天省）からの留学生が圧倒的だったことが示される。

第二章「満洲事変・満洲国建国と対日留学生」では、満州事変が留学生の環境を一変させたことが示される。五歳の韓は「中国」を「満洲」と言わされた記憶があり、瀋陽の中学生であった孫は異変に気づき、日本兵が市内をうろつく瀋陽を離れたが、やがて両者とも日本留学の道を選ぶことになる。とくに東北からの留学生は祖国に帰る者が多くなり、東北四省からの留日学生数は半数以下に落ち込む。その一方、留学生は事変直後に中華留日学生会を組織し、同会は、民族存亡の危機にあたり、「全部帰国して反日運動に参加すること」を決議する。こうした動きに日本官憲の監視は強まる。

満州国建国後、文教部は、留日学生のなかから「建国の理想」に共鳴する留日学生を改めて選抜し、学費を補助して学業を継続させた。他方、日本外務省は、対支文化事業の拡大版として対満文化事業に着手し、学費補給など満州国留学生の支援策を打ち出す。こうして満州国の留日学生は中華民国時代と同様の支援を受けることが可能となり、満州国からの留学生は増加し、一九三四年には事変前を凌駕する。満州国政府は、学費補給学生のほか教員、警察官、軍人など在職者を日本各地に派遣し、建国を担う人材の育成にも力を注いだ。

実際、満州国政府に登用される高官は、日本留学経験者が高い割合を占め、それは、「統治人材」として留日学生を活用するという関東軍や満鉄の建国方針にも適い、現地中国人にとっては立身出世の近道であった。

第三章「満洲国の対日留学生政策の整備」では、増加する留日学生の指導・統制のため陸軍省が中心となって組織や指導方針が整備されていく経緯が記述される。三五年には満州国留日学生会館が東京に設立され（会館の完成は三七年末）、翌年には満州国留日学生会が組織される。成立大会における「留日学生の宣誓」は、国家的精神の透徹、日満一体の精神の堅持、民族協和精神の具現など誕生まも

ない満州国の正統性を説き、その建設への貢献を期する内容であった。満州国政府による留学生規定も整備され、留日学生は在日満州国大使の指導下に入る。制定された「留日学生指導要綱」は「留日学生の宣誓」とほぼ同内容であり、「宣誓」が指導する側の指示であったことが示される。留日学生の増加に伴い、三七年には毎年、一定数の留学生を受け入れる指定校制度（学席設置制度）が導入される。

留日学生の掌握という面では、「反満抗日」の扇動や満州国の正統性への懐疑などの点から中華民国からの留学生の言動に気を遣い、彼らとの接触に神経をとがらせていたこと、などが紹介されている。

第四章「北満の地へ――日中戦争下の満洲国」では、孫と韓が抗日に傾斜していく契機に言及されている。孫は中学校を卒業後、公費による日本留学や建国大学進学ではなく、満州国経済部の雇員を選ぶが、目的もなく先が見えないことに苦悶する。一方、韓は、北満に移住し、ハルビンの第一国民高等学校に入るが支配者としてふるまう日本人の横暴を身をもって体験する。孫もまた普通の日本人に殴られた経験があり、抗日の道に突き進んだ一つのきっかけとなったという。

孫は、東京工大附属予備部に留学していた中学の同級生、朱玉符の誘いによって留学を決意し、満州国経済部に勤務しながら留学生試験に合格し、三九年に来日する。孫は首尾よく東工大附属予備部に入るがまもなくマルクスやレーニンの著作を読みふけるようになる。中国共産党の外郭団体の指導グループの一員であった米国鈞の影響が大きかったようである。米は同じ蓋平県出身の満州国留学生で、後に新中国の初代駐日公使となっている。著者は、孫が留学を決意したのは、母によって許嫁による結婚が早くから決められていたことも一因とし、「孫が革命運動に加担していったのには、このような封建的な社会風習に苦しんだ経験」が「後押しした部分もあるようだ」と記すが（六三～六四頁）、やや説得力に欠ける。

第五章「太平洋戦争下の留学生」では、戦時下で留日学生の監視はますます厳しくなる一方、外務省が国内各地を卒業旅行させるなど厚遇する面もあったことが示される。卒業生の七割が満州国官吏となったように、留日学生はなおも貴重な「統治人材」であった。その一方、一九四〇年の汪兆銘政権の成立によって、満州国政府による奨励もあり、中国本土に向かう留学生が増える。

こうしたなかで、韓は満州国留学生に選抜され一九四三年四月に来日し、一七歳で常陸太田の太田中学校に入学し

た。「日本も日本人もまず恐怖を感じる対象」だった当時の韓にとって、学友や周囲の人々のやさしさに触れ、徐々に常陸太田での生活に溶け込んで行く。その一方、自分は「中国人」と自覚する韓は、「満洲国人だね」と言われるたびに違和感を覚えたともいう。

中国共産党の外郭団体に参加し、水面下で革命運動にかかわっていた孫は、四三年夏に帰国し、そのまま日本に戻らずハルビンで丁非（張紹維）の紹介で徳奉銀行に就職する。この間、四四年には共産党に入党し、丁非とともに秘密党員となっていた。満州国政府や軍の要職についた共産党の地下党員の大半が留日学生であったという。日本留学を契機にマルクス主義に目覚め、共産党員となった蕭向前も、三八年に満州国留学生として来日、東京高等師範に学んだ一人である。孫に言わせれば「侵略者は自分たちのために『人材』を養成しようと思ったのだが、それがなぜか自分たちの墓掘り人となってしまったのだ。」（九七頁）

## 二

敗戦による満州国の崩壊と韓の動静を扱うのが第六章「終戦――満洲国の消滅と留日学生」と第七章「終戦直後の混乱のなかで」である。

常陸太田の韓はポツダム宣言の発表で日本の敗北を実感する。身の振り方について迷いはあったが、駐日満州国大使館の帰国勧告に従って四〇名ほどの満州国留学生とともに帰国船に乗る。しかし終戦前後の混乱のなかで帰国はかなわず、戦後の流浪の旅が始まる。日本各地を移動していた韓は、一九四五年一〇月一〇日、盛岡で開催された双十節の集会に臨み、「満洲国人」から「中国人」に戻ったことを実感し、解放感を味わう。翌年には東京に戻り、十数名の仲間と留日学生会館で待機した。留日学生会館の名称は「中華学友会館」（後楽寮）と改称され、一九八四年まで華僑学生によって利用されるが、韓も同年までここに住むことになる。

この間、留日学生や華僑の組織化が進む。四六年五月には「中華民国留日学生同学総会」が、同年四月に全国の華僑の統一組織である留日華僑総会が発足する。留日学生の組織化に協力していた韓は、神戸の留学生代表・鄭孝舜を知り、その誘いで大阪の華僑系「国際新聞」の記者となり、東京華僑連合会の会報編集などの仕事に就いた。韓は、国民党系のメディアに勤務しながら、四八年に念願の東京工大予備部に入学する。

第七章では、満州国留学生が主役となった共和製糖事件

が扱われる。韓と同じく帰国がかなわず、日本に残り、やがて帰化する菅貞人（中国名を韓吉昌）と高野博（高永祥）という二人の満州国留学生の運命は興味深い（一一七～一二二頁）。

## 三

韓と孫が、その本領を発揮するのは新中国の成立からであるが、彼らの活動は第八章の「新中国の成立と帰国運動」と第九章「揺れる日中関係の狭間で」において詳細に描かれ、二つの章は本書の中心である。

満州国の崩壊後、中国東北区はソ連軍の支配下におかれ、一九四六年五月のソ連軍撤退後には、中ソ友好同盟条約に基づき国民政府に行政権限が移譲される。この間、激しさを増していた国共両党の争いは地下闘争となり、ハルビンにあった孫は地下活動による共産党員の組織化、組織拡大の任務を担った。四八年九月、国共内戦の帰趨を左右する「遼瀋戦役」が始まり、孫は最前線の解放軍第四野戦軍に加わる。五〇日以上の戦いで東北の多く都市が解放されるが、孫は長春解放後の一〇月に解放軍とともに市内に入り、共産党市政府を立ち上げる準備グループで活動し、長春市政府の市長秘書となる。四九年五月、新中国の成立を控え、孫も北京に移り中央政府に勤務することになる。一〇月一日の建国集会では毛沢東のすぐ近くで建国宣言を聞き、感動に震えたという。

新中国の成立によって、留日華僑総会も新政府支持の立場をとる。韓は自分が働くのが国民党系のメディアであるという立場に矛盾を感じつつも祝賀会にも出席し、日中友好運動や後楽寮における全面講和運動などに積極的に参加する。こうしたなかで五〇年一二月、中国留日同学総会の全国大会で韓は次期主席に選出される。

新中国の成立直後、中国政府は国家建設に参加させるため海外留学生の帰国を呼びかけ、共産党政権に共鳴する留日学生も呼びかけの対象となる。他方、台湾の国民党政府は、留日学生に救済金を支給する条件として蔣介石総統に忠誠を誓う誓約書への署名を求めるなど政治的圧力を強め、韓の主席就任にも不承認との通達を送った。多くの中国人留学生にとって「故郷は人民共和国として社会主義化する一方、台湾の国府からの露骨な圧力には疑問を感じざるを得ない状況であった」（一三九頁）という。なぜ「疑問」を感じたのであろうか。王雪萍によれば、国民党政府は傀儡政権によって日本に派遣された留学生を歓迎しなくなり、国府が台湾に移転してからも台湾への帰国を拒むように

なったという。[1] このような事情と関連しているのだろうか。

国民党系の通信社に勤務していた韓は、祖国中国の社会主義化によって「自身の立場に矛盾を感じざるを得なかった」が、それゆえ社会主義化した祖国との距離を縮め、いずれ帰国して祖国のために尽くしたい、との思いから一九五二年に日本共産党に入党する。前年に日本共産党がコミンフォルムの野坂批判を受け入れ、反米武装闘争に路線転換したときであった。

一方、韓は、外為法違反容疑による後楽寮の捜索という事件をきっかけに通信社を辞職した。この事件は中共と繋がる密輸の拠点であるかのような報道がなされ、韓の名前も報道されたため、中共との繋がりを疑われるのを恐れた社長が韓に助けを求めたためであった。韓が新中国の成立後も国民党系メディアに勤務していたのは、いずれは新中国に接収されると考えていたからであり、「中央通信社は中国人民の財産、組織と考えて、自分を納得させようとしていた」という（一四一頁）。後楽寮の場合も、「中国人民の財産」という意識であったというが、そうであれば、もう少し踏み込んだ考察が欲しい。

## 四

一九五二年五月　帆足計、高良とみら国会議員が北京を訪問する。孫は日本留学の経験を買われ、対日接待組の組長となり、これを契機に対日政策にかかわっていく。第一次民間貿易交渉に臨んだ北京訪問団は、六月に第一次日中民間貿易協定を締結する。この交渉には蕭向前も通訳で参加した。遼寧省出身の蕭は、三八年に満州国留学生として来日し、東京高等師範学校に入学するが、在日中に共産主義を学び、銀行職員として、あるいは商売をしながら地下活動に従事したという点で孫らと共通の体験をもつ。また、蕭は七二年の国交回復時の覚書貿易東京事務所主席代表であり、後に中日友好協会副会長となる。

民間貿易協定調印後の五二年一〇月、新中国としての初の国際会議であるアジア太平洋地域平和会議が開催され、孫は準備や接待にあたる。このとき廖承志が準備委員会の責任者であった。廖は、廖仲愷の息子で一一歳まで日本に滞在し、早稲田高等学院に学び、中国共産党に加わって青年工作や華僑工作にあたった経験をもつ。中央統一戦線工作部きっての知日派であった廖は、五一年に中央対外聯絡部（中聯部）の副部長となり、周恩来から対日業務における実務面の統括者として指名され、中聯部などと連携して

対日業務を行う「廖班」が形成される。

民間貿易協定締結の動きと並行して日本人居留民の引き揚げ問題が動く。五〇年五月の時点で未帰還者は五万四〇〇〇人に上った。五二年に毛沢東と周恩来が日本人帰国計画を承認すると、五三年に日本側の三団体（日本赤十字社、日中友好協会、日本平和連絡会）が北京で中国紅十字会と交渉し、同年三月に引き揚げが再開される。

他方、共和国からの帰国の呼びかけに応じようという留日学生は多数に及んだが船舶の確保が困難であった。五三年一月の北京交渉で、三団体と中国との間で、引き揚げ船の往路乗船に合意がなされたが、台湾の国民政府は送還要求に容易に応じようとせず、台湾の了解がないまま同年三月、引き揚げが再開された。結局、台湾は日中両国からの圧力のなかで、対日関係を重視する観点から黙認することになり、日本政府は同年六月、在日華僑、留学生の大陸送還を決定した。

決定の前日、韓を先頭に留日学生たちは岡崎外相の執務室の前で座り込むという抗議行動をとる。座り込みが排除されると韓は廖宛に祖国からの支援を求める電報を打った。その翌日、事態は動き、帰国船興安丸への乗船が許可されたという（一五〇頁）。韓による廖宛の電報が決定打となったと読めるが、それまでの経緯からするとやや疑問である。

こうして五三年六月二七日、五五一名がようやく舞鶴から天津に向かう。韓は乗船代表の一人として乗り込んだ。天津に到着した韓は留学生代表として廖に会う。韓は祖国の再建に参加したいと思ったが、引き続き日本で留学生の面倒を見るよう廖に説得された。当時、共産党内で華僑事務委員会の副主任として華僑問題を担当していた廖は事前に韓の履歴を把握し、日本での中国語の新聞編集、刊行を依頼し、韓はこれを引き受けた。

日本に戻った韓は、五四年三月、華僑の先輩の助力で東京で中国語新聞『大地報』の発行を始めた。『大地報』は報道原則として、祖国中国の社会主義建設の実情紹介、在日華僑の活動や日中友好運動の報道などをかかげ、華僑の東京における活動拠点となり、中国への情報提供の窓口として日本側の監視の対象となる。

五四年一〇月、日赤の招請によって中国紅十字会代表団が来日する。戦後最初の中国からの訪日団であった。副団長であった廖が「華僑は中国の公民」であること、「留日華僑の基本的態度」として外国の政治問題にかかわるべきではないことを説いた。訪日団と同行していた韓は、廖の

発言を「革命は輸出しない」方針と受け止め、韓は日本共産党を脱党したという。韓はその後一〇年間ほど多くの訪日団の通訳として同行することになる。

鳩山内閣の発足からまもない一九五五年一月、日本国際貿易促進協会会長、村田省蔵が訪中し、中国側に貿易代表団の正式招請を行い、周恩来とも面会した。第一次五カ年計画に着手していた中国は招請に応じ、五五年三月、第三次協定の締結のため貿易代表団を派遣する。民間貿易の推進とはいえ中国側代表団には政府関係者が多く加わっていた。交渉は民間団体がになうが、「中共の性質として私人といい、官吏といい多く区別し得ざるものなるをもってこの点に拘泥せず」というのが日本政府の了解であった。

孫は中国人民対外文化協会連絡部副主任の肩書で、副秘書長として加わり、戦後初めて訪日した。もう一人の秘書長は張紀明（中国国際貿易促進委員会経済研究室主任）であった。張は孫とともに満州国時代から地下工作に従事した丁非のことである。張は、満州国国務総理・張景恵の甥で東京留学組であった。張のほか、代表団には多くの日本留学経験者が加わり、通訳三人も満州国時代に日本語を学んでいたという。

五五年五月、第三次民間貿易協定が調印される。鳩山首相も政府間協定としたい意向であり、孫もこの機会に「政府を入れこんでいく」（一六七頁）方針のもと、政府間協定に限りなく近いものを望んだが、不十分なものに終わった。

ただ、孫にとっては貴重な出会いがいくつかあった。日本国際貿易促進協会を設立し、LT貿易の実現にも尽くした岡崎嘉平太はその一人であった。韓と孫の出会いもこのときであった。孫はその後の累次の訪日に韓を通訳として指名することになる。ほかにも東北出身の韓の先輩、陳抗とも交わった。陳は蓋平県出身で、建国大学で日本語を学んでいた。陳は後にLT貿易事務所が東京にできると孫とともに赴任し、長く外交部アジア局日本処長を務めた。また、韓は記者として随行していた呉学文を知る。呉は黒竜江省出身で、満州国留学生として陸軍士官学校に留学し、満州国軍の少尉に任官。その後、国民党に入るが限界を感じ、延安に赴いて共産党に入党。新中国では記者としてしばしば来日していた。

## 五

一九五〇年代後半からの中ソ対立を背景に、日本共産党と中国共産党の関係を決定的に悪化させた契機は、六六年

二月の日本共産党書記長・宮本顕治と毛沢東の会談の不調であった。ソ連を排除した「国際統一戦線」を目論む中共の主張を日本共産党は受け入れられなかった。宮本、毛会談の決裂は、文化大革命の発信と重なる。中共は「反修正主義闘争」を繰り広げ、日共との関係は悪化し、在日華僑や留学生にも暗い影を落とした、韓は幸い、脱党していたものの、中共は在日華僑の日共への協力は祖国を裏切るものとみなし、華僑青年運動においても毛沢東思想の学習が奨励された。

日中両共産党の関係悪化は、日中友好協会内部の分裂をもたらし、六七年三月、後楽寮（善隣学生会館）に事務所があった日共系日中友好協会と在日華僑学生との間の流血事件を引き起こす。

しかし、六〇年代前半の貿易関係は、「友好貿易」や「LT貿易」が開始され、相互に貿易事務所が設置されるなど順調に進展していた。六三年八月、日本政府は倉敷レーヨン・ビニロンプラントの対中延払い輸出を承認し、一〇月には廖を会長とする中日友好協会が設立される。翌年に廖と松村謙三、岡崎嘉平太らの間で貿易事務所の相互設置と記者交換の覚書が調印され、東京にLT貿易事務所（廖承志事務所）が設置される。その初代の主席代表が孫であった。

廖事務所には、孫のほか、外交部アジア局日本処長の陳抗、対外貿易部の呉曙東ら五名が勤務していた。呉はハルビンの高校を出て四二年から日本に留学し、得意のバイオリンで東京音楽学校に入学するが、知り合った東京商科大学の孫仲元の影響で共産主義を学ぶ。孫仲元は留日学生の組織化について共産党の命を受けていたという。呉は四四年に帰国し、東北人民解放聯盟を組織して活動し、党員として共産主義青年団第一次中央委員会委員などを経て、六四年に来日している。

この時期の韓は、日本の工業技術を中国に伝えたいとの思いから中国向けの技術総合雑誌を構想し、中国国際貿易促進委員会主席の南漢宸を説得して六七年に『日本工業技術』（中文、季刊）を刊行した。

## 六

一九六六年から始まる文革が孫ら対日関係者をも巻き込んで行く様が第一〇章「文化大革命の嵐のなかで」において記述されている。日中両共産党の決裂寸前の時期、六六年五月、広東省から友好代表団が来日し、韓は廖の指示で訪日団の通訳となる。日中友好協会の歓迎会では、日本共

産党が右翼日和見主義（ソ連）と左翼日和見主義（中国）を批判していたため、韓は廖に宮本顕治の発言をチェックするよう指示されるが、歓迎会では一切政治の話は出ず、孫や廖は肩透かしをくった形となった。

翌六七年四月、孫は日本入国手続きの更新のため帰国したが、この時期、中日友好協会会長の廖や陳毅外相も「造反派」の標的とされ、軟禁状態におかれていた。孫も北京で紅衛兵につきまとわれ、学習班に連れて行かれる。対日業務担当者の大半は下方されたが、なかでも孫は、張安博、王曉雲、蕭向前とともに造反派から「四大金剛夜叉明王」として、あるいは「悪知恵発案者」として批判された。周恩来のみが外交を切り盛りしていた。

第一一章「日中国交正常化と文化大革命の終焉」では、国交正常化交渉における満州国留日学生の役割が議論されている。一九七二年七月、中国上海バレエ団の団長として孫は再び訪日する。北京を発ち、広州についた七月七日、田中角栄内閣が発足。田中新首相は人民共和国との国交正常化を急ぎたい、機は熟しているとの談話を発表し、周恩来は歓迎を表明した。その直後の七月一〇日、孫は東京に到着した。この直前には、蕭向前が東京連絡事務所の首席代表に赴任していた。藤山愛一郎の進言だったという。藤山は日中国交回復議員連盟訪中団団長として訪中後、単独で七二年三月にも再訪し周恩来と面談している。周から「次の総理は福田さんですか」と問われた藤山は、「福田さんではありません、福田さんは国交回復をしないでしょう。福田さん以外なら、三木、田中、大平のどなたが総理になっても国交回復が実現するでしょう」と即答した。この場で藤山は、まず覚書貿易東京連絡事務所の強化が必要で、空席の首席代表を早急に赴任させるよう進言していた。

蕭は赴任と同時に藤山を訪問して、外相候補の大平と接触を開始してもよい、との情報を得た。ただ、蕭も孫にしても文化大革命の最中で、中国との連絡もままならない。田中首相の訪中実現に積極的となっていた周と廖の指示を伝えたのが陳抗であった。陳は七月一七日に中国農民代表団に随行して訪日し、口頭で北京の意向を伝えた。孫と蕭は、初めて田中訪中の実現が自分たちの任務であると確信した。

七月二〇日、上海バレエ団の歓迎レセプションで孫は大平外相と初めて会った。二二日には大平と孫、蕭がニューオータニで会談する。大平は、政府首脳が訪中し、国交正常化問題を解決する機は熟していると述べた。孫は周の指示に従い、政府首脳の訪中を切り出した。暗に田中首相を

復交三原則で困らせないとも述べた。さらに孫は、田中首相が北京でまず謝罪しなければならないと話しているが、自分は必要ないと思っているとも述べた。

孫も韓も、その後の政府間交渉には参画していないが、田中訪中の実現には、北京の周や廖と密接な連絡のもと、彼らの周到な根回しが不可欠であったことを窺わせる。韓は田中の政治判断を高く評価し、「東大卒の首相ではできなかっただろう。アメリカの圧力をはねのけてよくやった」との感想を述べたという。

一九七六年に周恩来と毛沢東とが相次いで世を去る。韓は信奉していた毛の死に衝撃を受けた。一〇月には四人組が逮捕される。その後、中国は改革開放に急速に舵を切った。文革支持派で毛沢東思想の信奉者であった韓にとって、文革のどこが誤っていたのか、それを知るチャンネルもなく、「文革が終ってから、やっと悟った」という（二一三頁）。

終章「満州国留学生から戦後民間外交の担い手に」において強調されるのは、国交正常化以前の両国関係をどう運用するか、すなわち「民間交流」のとらえ方の相違である。建国直後、周恩来から対日業務を任された廖は、日本語能力だけでなく、政治的にも信頼のおける人材として留日学生を重用した。孫平化や蕭向前がその代表格であるが、周恩来は彼らに託したのはあくまで「民間」業務であった。それは、外交部とは距離をおき、廖に実質的な権限を集中するという特殊な「廖班方式」として運用される。しかし、実際の対日政策は周恩来をトップに廖を中心に戦略的考慮のもとに組織的に運用され、孫や韓もこうした対日政策システムに組入れられ、それぞれ一定の役割を果たした。政経分離に固執し、散発的で個人的である日本の対中「民間交流」と大きな違いがあった。そうであれば、「民間外交の担い手」という表現には、一工夫が必要だったのではなかろうか。

以上が各章ごとの概要であるが、少し議論を深めて欲しい点もある。各章のなかに記した点もあるが、全体として恐らく多くの読者が深く知りたいと思うのは、恵まれた環境にあった留日学生がなぜ一様に左翼運動に傾倒し、抗日に走ったのか、という点であろう。中華民国政府の留日学生の動向を分析した周一川によれば、日本留学が容易でいわば「無政府状態」にあったことから、多くの「左翼青年」を輩出したという。[2] 満州国留学生の場合も類似の状況にあったのか。また、留日学生による地下活動や反日行為

がどのような具体的な形をとったのか、という点も知りたいところである。

ともあれ本書は、満州国の留日学生に焦点を当てることによって、政府間の関係を超えて、両国関係を支えたもう一つの重要な側面を教えてくれる。韓や孫以外にも、蕭向前、呉学文、陳抗ら多くの満州国留日学生が戦後の日中関係を形作るのに貢献していることが本書の随所に示され、彼らの活動に関する研究が進めば、さらに豊饒な成果が期待できよう。

とくに、文革の最中にもかかわらず、国交正常化が迅速に行われたのはなぜか、という政府間の交渉史では解き難い問題に、留日学生の貢献という観点から一つの答えを本書は用意したといえよう。

（勁草書房、二〇一五年、五五〇〇円＋税）

（1）王雪萍「留日学生の選択」（劉傑・川島真編『1945年の歴史認識――〈終戦〉をめぐる日中対話の試み』東京大学出版会、二〇〇九年）。

（2）周一川「南京国民政府時期の日本留学について――一九二八～一九三七年」（大里浩秋・孫安石編『中国人日本留学史研究の現段階』御茶の水書房、二〇〇二年）。

**波多野澄雄**